

第 48 期

計 算 書 類

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

株式会社NSロジ鹿島

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	516,287	流動負債	242,417
現金及び預金	3,322	営業未払金	105,796
営業未収金	255,141	未払金	61,972
貯蔵品	1,915	未払費用	72,804
前払費用	7,639	前受金	271
未収金	8,521	預り金	1,572
未収還付法人税等	1,033		
短期貸付金	653	固定負債	6,345
その他	238,060	特別修繕引当金	6,345
固定資産	165,464		
有形固定資産	134,548	負債合計	248,762
建物	45,058		
構築物	13,899	(純資産の部)	
機械及び装置	349	株主資本	432,988
車両及び運搬具	42,154	資本金	90,000
工具器具及び備品	4,183	資本剰余金	56,974
建設仮勘定	28,901	資本準備金	56,974
投資その他の資産	30,915	利益剰余金	286,014
出資金	350	利益準備金	4,000
長期貸付金	1,219	その他利益剰余金	282,014
長期前払費用	550	別途積立金	156,284
差入保証金	1,083	繰越利益剰余金	125,730
前払年金費用	10,902		
繰延税金資産	16,810	純資産合計	432,988
資産合計	681,751	負債及び純資産合計	681,751

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

科 目	金 額	額
	千円	千円
売 上 高		2,214,293
売 上 原 価		2,041,238
売 上 総 利 益		173,055
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		191,831
営 業 利 益		△ 18,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	158	
固 定 資 産 売 却 益	12,685	
そ の 他	6,936	19,779
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	151	151
経 常 利 益		851
税 引 前 当 期 純 利 益		851
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 6,538	
法 人 税 等 調 整 額	9,594	3,055
当 期 純 利 益		△ 2,204

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

	株 主 資 本								純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 本 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	千円 90,000	千円 56,974	千円 56,974	千円 4,000	千円 156,284	千円 136,574	千円 296,858	千円 443,833	千円 443,833	
当期変動額										
剰余金の配当			—			△ 8,640	△ 8,640	△ 8,640	△ 8,640	
別途積立金			—				—	—	—	
当期純利益			—			△ 2,204	△ 2,204	△ 2,204	△ 2,204	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 10,844	△ 10,844	△ 10,844	△ 10,844	
当期末残高	千円 90,000	千円 56,974	千円 56,974	千円 4,000	千円 156,284	千円 125,730	千円 286,014	千円 432,988	千円 432,988	

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・軽油

月別総平均法による原価法

・その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

周期的な検査を要するガス容器につき、将来の検査費用に備えるため、過去の実績による見積り額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

180,000 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	8,640	48	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日